



平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社 トリドールホールディングス
 コード番号 3397 URL <http://www.toridoll.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

上場取引所 東

(氏名) 粟田 貴也

(氏名) 谷中 謙

TEL 078-200-3430

配当支払開始予定日

平成29年6月12日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	101,779	6.5	8,619	△1.3	8,466	4.3	5,585	6.5	5,631	8.0	4,987	2.1
28年3月期	95,587	9.5	8,733	109.2	8,117	124.6	5,242	160.7	5,212	163.0	4,883	81.9

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	129.89	129.29	17.5	13.9	8.5
28年3月期	120.56	120.20	18.9	13.9	9.1

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 9百万円 28年3月期 △5百万円

EBITDA

平成29年3月期 12,167百万円(前期比3.5%増) 平成28年3月期 11,751百万円

調整後EBITDA

平成29年3月期 12,934百万円(前期比1.1%増) 平成28年3月期 12,799百万円

(注1)「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(注2)当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。各指標の定義、計算方法につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	64,011	35,006	34,203	53.4	788.44		
28年3月期	57,793	30,872	29,989	51.9	692.48		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
29年3月期	9,743	△8,769	102	11,183			
28年3月期	8,578	△6,194	△7,324	10,094			

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	1,039	19.9	3.8
29年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	1,128	20.0	3.5
30年3月期(予想)	—	0.00	—	26.50	26.50	—	20.1	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,465	6.5	4,400	0.8	4,120	5.3	2,690	4.0	2,681	2.8	61.80
通期	109,660	7.7	8,830	2.4	8,850	4.5	5,740	2.8	5,714	1.5	131.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	43,380,200 株	28年3月期	43,306,500 株
29年3月期	9 株	28年3月期	9 株
29年3月期	43,353,044 株	28年3月期	43,227,995 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
4. その他	16
仕入及び販売の状況	16

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

・2017年5月17日(水)・・・機関投資家・アナリスト・金融機関向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和により、企業収益や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、英国のEU離脱問題や米国の新政権発足による金融市場の不安定な動きなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、8月の売上は、リオデジャネイロオリンピックや台風などの天候不順が影響して前年比マイナスとなったものの、業界全体の年間売上は2年連続で前年を上回っており、また、9月以降の売上は、7カ月連続して前年を上回っております。

このような環境のもと、当社グループでは、利益重視の経営方針に基づき、国内におきましては、積極的な商品施策や全国におけるテレビCMの放映等による認知度及び顧客満足度の向上など、収益の拡大に向けた施策を実施してまいりました。

また、海外におきましては、企業買収や新規出店を継続するとともに進出国の市場を見極め不採算店の閉店等を実施することにより海外事業の採算性の改善に向け取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、「丸亀製麺」を7店舗出店したほか、カフェなど新たな業態の展開を進めるなど、その他の業態で33店舗を出店いたしました。

海外におきましては、収益性を重視しつつも積極的な展開を継続し、直営店15店舗を出店したほか、FC等(注1)については、出店等により108店舗増加するなど規模を拡大してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度末の営業店舗数は前連結会計年度末に比べ119店舗(うち、FC等81店舗)増加して1,211店舗(うち、FC等291店舗)となりました。

当連結会計年度における業績につきましては、売上収益は1,017億79百万円(前期比6.5%増)と引続き高成長を維持し、営業利益は86億19百万円(前期比1.3%減)、税引前利益は84億66百万円(前期比4.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は56億31百万円(前期比8.0%増)となりました。

また、EBITDAは121億67百万円(前期比3.5%増)、調整後EBITDAは129億34百万円(前期比1.1%増)となりました。(注2)

(注1) 当社又は当社の子会社による直営店舗以外の店舗を「FC等」といいます。

(注2) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。

EBITDAは、営業利益から非現金支出項目(減価償却費及び償却費)等の影響を除外しております。

また、調整後EBITDAは、EBITDAから減損損失及び非経常的費用項目(株式取得に関するアドバイザー費用等)の影響を除外しております。

EBITDA及び調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。

- ・ EBITDA = 営業利益 + その他の営業費用 - その他の営業収益 + 減価償却費及び償却費
- ・ 調整後EBITDA = EBITDA + 減損損失 + 非経常的費用項目

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

< 丸亀製麺(セルフうどん業態) >

丸亀製麺では、ロードサイド1店舗、ショッピングセンター内6店舗の計7店舗を出店し、4店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は778店舗となりました。

この結果、売上収益は855億98百万円(前期比3.9%増)となり、セグメント利益は136億74百万円(前期比5.6%増)となりました。

< とりどーる(焼き鳥ファミリーダイニング業態) >

とりどーるでは、1店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は17店舗となりました。

この結果、売上収益は21億48百万円(前期比8.2%減)となり、セグメント利益は1億76百万円(前期比12.8%増)となりました。

<丸醬屋(ラーメン業態)>

丸醬屋では、1店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は12店舗となりました。

この結果、売上収益は9億92百万円(前期比0.3%増)となり、セグメント利益は1億14百万円(前期比3.3%減)となりました。

<長田本庄軒(焼きそば業態)>

長田本庄軒では、1店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は11店舗となりました。

この結果、売上収益は7億66百万円(前期比10.3%減)となり、セグメント利益は64百万円(前期比18.5%減)となりました。

<海外事業>

海外事業では、123店舗(うち、FC等108店舗)を出店し、32店舗(うち、FC等28店舗)を閉店したこと等により、当連結会計年度末の営業店舗数は334店舗(うち、FC等289店舗)となりました。

この結果、売上収益は58億26百万円(前期比6.9%減)となり、セグメント利益は3億63百万円(前期比16.7%減)となり、前連結会計年度と比較して大幅な減益となりました。

<その他>

その他では、33店舗(うち、FC等1店舗)を出店し、5店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の営業店舗数は59店舗(うち、FC等2店舗)となりました。

なお、その他には「まきの」、「コナズ珈琲」、「豚屋とん一」、「SONOKO」等が含まれております。

この結果、売上収益は64億49百万円(前期比136.4%増)となり、セグメント損失2億56百万円(前連結会計年度はセグメント損失2億96百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ62億18百万円増加し、640億11百万円となりました。これは主に現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、無形資産及びのれん、持分法で会計処理されている投資がそれぞれ前連結会計年度末に比べ10億88百万円、15億14百万円、20億34百万円、15億78百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ20億84百万円増加し、290億5百万円となりました。これは主に営業債務及びその他の債務、長期借入金がそれぞれ前連結会計年度末に比べ12億25百万円、12億3百万円増加した一方で、未払法人所得税が7億32百万円減少したことによるものです。

資本は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ41億34百万円増加し、350億6百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ10億88百万円増加し、111億83百万円（前期比10.8%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は97億43百万円（前期比13.6%増）となりました。これは主に税引前利益を84億66百万円、減価償却費及び償却費を35億57百万円計上した一方で、法人所得税の支払額が32億円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は87億69百万円（前期比41.6%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が34億92百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が27億87百万円、持分法で会計処理されている投資の取得による支出が18億12百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は1億2百万円（前連結会計年度は73億24百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入が72億円、長期借入金の返済による支出が58億85百万円及び配当金の支出額が10億39百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	42.9	51.9	53.4
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	122.0	170.2	163.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	226.3	170.4	161.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.4	27.6	35.0

1. 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計
2. 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、政府による景気刺激策により、引き続き景気の緩やかな回復への期待感があるものの、少子高齢化の進展による外食市場全体の縮小傾向は続くことなどから、今後も不透明な状況が継続するものと考えられます。

このような環境のもと、当社グループでは、国内におきましては、都心部への出店を強化し、既存業態の更なる強化を図ると共に、新業態の育成、展開にも注力してまいります。また、セグメント利益の黒字化を達成いたしました海外におきましては、企業買収や積極的な出店を継続し、更なる収益改善に向け取り組んでまいります。

次期の出店数は、国内において63店舗、海外において160店舗を計画しており、国内外共に更なる営業基盤の充実化を図ってまいります。

以上の状況から、通期の連結業績見通しにつきましては、売上収益1,096億60百万円、営業利益88億30百万円、税引前利益88億50百万円、当期利益57億40百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益57億14百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に適正な利益還元を行うことは、企業目的の重要な課題であると考えており、グループの成長のために必要な投資を行うため内部留保の充実を図りながら、業績に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の年間配当金は1株当たり26.00円とさせていただきますことを、本日開催の取締役会において決議いたしました。

配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2016年5月12日)	前期実績 (2016年3月期)
基準日	2017年3月31日	同左	2016年3月31日
1株当たり配当金	26.00円	25.50円	24.00円
配当金の総額	1,128百万円	—	1,039百万円
効力発生日	2017年6月12日	—	2016年6月13日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

また、次期の配当につきましても上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株当たり26.50円(期末配当)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一等を目的として、2015年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,094	11,183
営業債権及びその他の債権	2,183	3,697
棚卸資産	265	585
その他の流動資産	1,138	1,242
流動資産合計	13,680	16,706
非流動資産		
有形固定資産	24,216	23,972
無形資産及びのれん	4,066	6,100
持分法で会計処理されている 投資	2,483	4,061
その他の金融資産	10,144	10,307
繰延税金資産	1,824	1,629
その他の非流動資産	1,380	1,236
非流動資産合計	44,113	47,305
資産合計	57,793	64,011
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,642	6,867
短期借入金	25	24
1年以内返済予定の長期借入金	5,055	5,167
リース債務	246	244
未払法人所得税	2,072	1,340
引当金	432	424
その他の流動負債	2,331	2,397
流動負債合計	15,804	16,464
非流動負債		
長期借入金	5,385	6,588
リース債務	3,902	3,684
引当金	1,097	1,188
繰延税金負債	689	963
その他の非流動負債	43	119
非流動負債合計	11,117	12,541
負債合計	26,921	29,005
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	3,907	3,975
資本剰余金	3,947	4,007
利益剰余金	21,219	25,813
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	916	408
親会社の所有者に帰属する持分合計	29,989	34,203
非支配持分	883	804
資本合計	30,872	35,006
負債及び資本合計	57,793	64,011

(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結純損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
売上収益	95,587	101,779
売上原価	△24,105	△26,216
売上総利益	71,482	75,563
販売費及び一般管理費	△62,347	△66,280
減損損失	△905	△673
その他の営業収益	860	523
その他の営業費用	△357	△514
営業利益	8,733	8,619
金融収益	155	177
金融費用	△766	△339
金融収益・費用純額	△611	△162
持分法による投資損益	△5	9
税引前利益	8,117	8,466
法人所得税費用	△2,875	△2,881
当期利益	5,242	5,585
当期利益の帰属		
親会社の所有者	5,212	5,631
非支配持分	30	△46
当期利益	5,242	5,585
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	120.56	129.89
希薄化後1株当たり当期利益	120.20	129.29

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
当期利益	5,242	5,585
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目:		
在外営業活動体の換算差額	△275	△250
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△84	△348
その他の包括利益合計	△359	△598
当期包括利益合計	4,883	4,987
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	4,889	5,086
非支配持分	△6	△99

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
					在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計			
2015年4月1日残高	3,790	3,830	16,435	△0	993	254	1,247	25,302	57	25,359
当期利益			5,212				—	5,212	30	5,242
その他の包括利益					△322		△322	△322	△36	△359
当期包括利益合計	—	—	5,212	—	△322	—	△322	4,889	△6	4,883
新株の発行(新株予約権の行使)	117	117				△73	△73	161		161
株式報酬取引						77	77	77		77
配当			△432				—	△432	△13	△445
連結範囲の変動					△9		△9	△9	845	836
所有者との取引額等合計	117	117	△432	—	△9	4	△5	△203	832	629
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			4			△4	△4	—		—
2016年3月31日残高	3,907	3,947	21,219	△0	662	254	916	29,989	883	30,872

当連結会計年度(自2016年4月1日至2017年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
					在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計			
2016年4月1日残高	3,907	3,947	21,219	△0	662	254	916	29,989	883	30,872
当期利益			5,631				—	5,631	△46	5,585
その他の包括利益					△545		△545	△545	△53	△598
当期包括利益合計	—	—	5,631	—	△545	—	△545	5,086	△99	4,987
新株の発行(新株予約権の行使)	68	68				△40	△40	95		95
株式報酬取引						79	79	79		79
配当			△1,039				—	△1,039	△20	△1,059
連結範囲の変動							—	—	33	33
支配が継続している子会社に対する所有持分の変動		△7					—	△7	7	—
所有者との取引額等合計	68	60	△1,039	—	—	39	39	△872	20	△853
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			3			△3	△3	—		—
2017年3月31日残高	3,975	4,007	25,813	△0	117	291	408	34,203	804	35,006

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	8,117	8,466
減価償却費及び償却費	3,521	3,557
減損損失	905	673
受取利息	△155	△176
支払利息	320	275
持分法による投資損益(△は益)	5	△9
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△264	△937
棚卸資産の増減(△は増加)	△124	83
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△834	899
その他	200	376
小計	11,691	13,206
利息の受取額	12	17
利息の支払額	△311	△279
法人所得税の支払額	△2,813	△3,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,578	9,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,596	△3,492
無形資産の取得による支出	△96	△196
敷金及び保証金の差入による支出	△279	△377
敷金及び保証金の回収による収入	115	147
建設協力金の支払による支出	△24	△20
建設協力金の回収による収入	453	455
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,187	△2,787
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△986	△1,812
その他	△595	△686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,194	△8,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額(△は減少)	26	—
長期借入れによる収入	428	7,200
長期借入金の返済による支出	△7,096	△5,885
リース債務の返済による支出	△240	△246
配当金の支出額	△432	△1,039
その他	△9	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,324	102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,939	1,077
現金及び現金同等物の期首残高	14,992	10,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	12
現金及び現金同等物の期末残高	10,094	11,183

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

株式会社トリドールホールディングス(旧会社名 株式会社トリドール)は日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は2017年3月31日を期末日とし、当社及び子会社(当社及び子会社を合わせて「当社グループ」とする)、並びに当社グループの共同支配企業及び関連会社に対する持分により構成されます。当社グループは、当社を中心として外食事業を営んでおります。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(会計方針の変更)

新たに適用する主な基準書及び解釈指針

基準書及び解釈指針	概要
IAS第1号「財務諸表の表示」	重要性に応じた開示の取扱いの明確化、注記の構成等
IAS第16号「有形固定資産」 IAS第38号「無形資産」	収益を基準とした減価償却方法及び償却の方法は原則として許容されないことを明確化

上記を含めた新たな基準書及び解釈指針の適用による連結財務諸表への重要な影響はありません。

3. セグメント情報等

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて事業活動を展開しております。したがって、当社は店舗における提供商品及びサービス提供形態を基礎とした業態別セグメント及び地域別セグメントから構成されており、国内事業として、「丸亀製麺」、「とりどーる」、「丸醬屋」、「長田本庄軒」の4区分、及び「海外事業」の計5区分を報告セグメントとしております。「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店です。「とりどーる」は、炭火焼鳥を中心に、豊富なメニューを取り揃えたファミリーダイニング型レストランであります。「丸醬屋」は、自家製にこだわったラーメンやぎょうざ、チャーハンなどを提供するラーメン専門店です。「長田本庄軒」は、ぼっかけ焼きそばを主力商品とした焼きそば専門店です。「海外事業」は、海外の関係会社において、讃岐うどん等の飲食提供を行うものであります。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

当社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自2015年4月1日 至2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額
	丸亀製麺	とり どーる	丸醬屋	長田 本庄軒	海外事業	計				
売上収益										
外部顧客への売上高	82,423	2,339	989	853	6,255	92,859	2,728	95,587	—	95,587
計	82,423	2,339	989	853	6,255	92,859	2,728	95,587	—	95,587
セグメント利益又は損失(△) (注) 1	12,943	156	118	78	436	13,731	△296	13,435	△4,301	9,135
減損損失	△432	△59	—	△4	△220	△716	△152	△868	△36	△905
その他の営業収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	503
金融収益・費用(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△611
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△5
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,117
(その他の項目) 減価償却費及び償却費	2,889	86	10	13	300	3,297	112	3,410	111	3,521

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「麵屋通り」、「とん助」、「まきの」、「コナズ珈琲」、「ラナイカフェ」等を含んでおります。
 3. セグメント利益の調整額△4,301百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額
	丸亀製麺	とり どーる	丸醬屋	長田 本庄軒	海外事業	計				
売上収益										
外部顧客への売上高	85,598	2,148	992	766	5,826	95,330	6,449	101,779	—	101,779
計	85,598	2,148	992	766	5,826	95,330	6,449	101,779	—	101,779
セグメント利益又は損失(△) (注) 1	13,674	176	114	64	363	14,391	△256	14,135	△4,852	9,283
減損損失	△178	△41	△17	△0	△137	△373	△300	△673	△0	△673
その他の営業収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9
金融収益・費用(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△162
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,466
(その他の項目) 減価償却費及び償却費	2,745	85	11	12	330	3,183	245	3,428	128	3,557

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「麵屋通り」、「とん助」、「まきの」、「コナズ珈琲」、「豚屋とん一」、「SONOKO」等を含んでおります。
 3. セグメント利益の調整額△4,852百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(4) 地域別情報

国内収益とされた外部顧客からの売上収益が、連結純損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

4. 1株当たり情報

基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	5,212	5,631
普通株式の期中平均株式数(株)	43,227,995	43,353,044
ストック・オプションによる増加(株)	131,091	201,804
希薄化後普通株式の期中平均株式数(株)	43,359,086	43,554,848
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり利益(円)	120.56	129.89
希薄化後1株当たり利益(円)	120.20	129.29

5. 重要な後発事象

(株式取得による会社等の買収)

当社グループは、2017年5月15日開催の取締役会において、香港で飲食事業を営むJOINTED-HEART CATERING HOLDINGS LIMITED(以下、「JHCHL」)の発行済株式の全株を取得し子会社化することを決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループは、マルチポートフォリオ戦略のもと、世界各国に店舗を展開しておりますが、事業成長のスピードを更に加速するため、アジアにおける丸亀製麺の次の柱となる業態を育成したいと考えております。

JHCHLが運営する「譚仔雲南米線」は、香港において若者を主要ターゲットとした、近年成長が著しいスパイシー麺の人気チェーンであり、香港における店舗運営の実績・ノウハウを有しております。

今般のJHCHLの子会社化により、相乗効果を發揮でき、中国(香港を含む)市場での事業拡大が図れるものと判断し、JHCHLの株式取得を決定いたしました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

MUSWELL INTERNATIONAL LIMITED

(3) 取得する株式に係る会社の名称、事業内容、規模

①名称	JOINTED-HEART CATERING HOLDINGS LIMITED	
②事業内容	飲食事業	
③規模	(2016年3月期)	
	資本金	10千香港ドル
	連結純資産	156,883千香港ドル
	連結総資産	432,836千香港ドル
	連結売上高	694,737千香港ドル
	連結純利益	96,307千香港ドル

(4) 株式取得の時期

2018年2月予定

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得する株式の数	10,000株
②取得価額	1,000百万香港ドル
③取得後の持分比率	100.00%

4. その他

仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメント	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)		当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
丸亀製麺	20,883	105.9	21,757	104.2
とりどーる	682	105.1	632	92.7
丸醬屋	248	97.6	241	97.0
長田本庄軒	201	91.3	181	90.1
海外事業	1,665	153.6	1,493	89.7
その他	860	129.2	2,113	245.8
合計	24,537	108.6	26,417	107.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメント	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)		当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
丸亀製麺	82,423	106.8	85,598	103.9
とりどーる	2,339	105.6	2,148	91.8
丸醬屋	989	99.8	992	100.3
長田本庄軒	853	95.8	766	89.7
海外事業	6,255	155.2	5,826	93.1
その他	2,728	137.5	6,449	236.4
合計	95,587	109.5	101,779	106.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③ 地域別販売実績

当連結会計年度における販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

地区名	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)			当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)		
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	期末店舗数	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	期末店舗数
北海道	2,778	109.9	29	3,023	108.8	30
東北	4,334	107.9	40	4,508	104.0	40
関東	27,208	105.5	260	30,242	111.1	270
中部	16,839	106.2	157	17,818	105.8	158
近畿	22,210	108.9	195	23,782	107.1	206
中国	6,867	108.3	65	7,163	104.3	66
四国	2,431	110.1	25	2,522	103.7	26
九州	6,966	111.2	78	7,247	104.0	81
海外	5,954	153.4	243	5,473	91.9	334
合計	95,587	109.5	1,092	101,779	106.5	1,211

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 期末店舗数には、FC等を含んでおります。